

令和4年度

君津中央病院企業団病院事業会計
決算審査意見書

君津中央病院企業団監査委員

目 次

第1 審査の対象	1 頁
第2 審査の期間	1 頁
第3 審査の方法	1 頁
第4 決算の概要	
1 事業概況	1 頁
2 決算報告書	3 頁
3 損益計算書	6 頁
4 貸借対照表	8 頁
第5 審査の結果	
1 決算報告書及び決算関係書類について	9 頁
2 事業の経営成績について	9 頁
3 財務状況について	10 頁
4 構成市からの負担金について	11 頁
5 建設改良事業について	12 頁
6 予算の執行・事務処理について	12 頁
7 経営分析	13 頁
8 事業全般の総括	15 頁
むすび	15 頁
付 表	
経営比率等	16 頁

凡 例

- 1 文中及び表中の金額は、表示単位未満を四捨五入した。
したがって、総計と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、表中の構成比率は合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「 △ 」 … 負数を示し、増減を示すときは減を表す。
 - 「 0.0 」 … 該当数値はあるが表示単位未満のものを表す。
 - 「 - 」 … 該当数値のないものを表す。
 - 「 皆 増 」 … 前年度に数値がなく全額増加したものを表す。
 - 「 皆 減 」 … 前年度に数値がなく全額減少したものを表す。
 - 「 激 増 ・ 激 減 」 … 前年度比1,000%以上の割合を表す。

第1 審査の対象

令和4年度君津中央病院企業団病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年7月21日から令和5年8月4日まで

第3 審査の方法

決算審査にあたっては、地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、企業長から審査に付された決算諸表及び関係諸帳票を調査照合するとともに企業長、病院長、事務局長及び関係職員の出席のもと審査を実施した。

特に、①決算書及び関係書類が地方公営企業法並びに関係規程に準拠して処理されているか、②事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、③予算の執行は議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているか、また、事業の経営管理は、地方公営企業法の基本原則である経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう経営されたかに留意し、定期監査及び例月出納検査の結果をも踏まえて審査を実施した。

第4 決算の概要

1 事業概況

病院施設（本院・分院）利用患者の延数は、入院患者数181,210人（1日平均496人）、外来患者数305,336人（1日平均1,257人）となっている。看護学校は、令和4年度入学者60人、卒業者53人、年度末の在学者数は172人となっている。

(1) 君津中央病院（本院）

君津医療圏の高度・特殊医療及び救急医療を担う公的・基幹病院として、病床数660床、33診療科目を標榜し、急性期疾患を診療する役割を果たしており、その概要は次のとおりである。

(単位：人・%)

区 分	令和4年度		予定数に対する増減 (B-A)	令和3年度 実績数 (C)	前年度に対する増減 (B-C)	対前年度比 (B/C)
	予定数 (A)	実績数 (B)				
延患者数	446,145	438,946	△ 7,199	451,238	△ 12,292	97.3
入院患者数 (1日平均)	175,200 (480)	170,954 (468)	△ 4,246 (△ 12)	176,617 (484)	△ 5,663 (△ 16)	96.8
外来患者数 (1日平均)	270,945 (1,115)	267,992 (1,103)	△ 2,953 (△ 12)	274,621 (1,135)	△ 6,629 (△ 32)	97.6
病床数(床)	660	660	0	660	0	100.0
延病床数(床)		240,900		240,900	0	100.0
病床利用率(%)		71.0		73.3	△ 2.3	

(2) 君津中央病院大佐和分院

富津市を中心とする地域住民等の身近な病院として、病床数36床、10診療科目を標榜し、急性期の患者を診療する役割を果たしており、その概要は次のとおりである。

(単位：人・%)

区 分	令和4年度		予定数に対する増減 (B-A)	令和3年度 実績数 (C)	前年度に対する増減 (B-C)	対前年度比 (B/C)
	予定数 (A)	実績数 (B)				
延患者数	48,250	47,600	△ 650	48,192	△ 592	98.8
入院患者数 (1日平均)	10,585 (29)	10,256 (28)	△ 329 (△ 1)	10,975 (30)	△ 719 (△ 2)	93.4
外来患者数 (1日平均)	37,665 (155)	37,344 (154)	△ 321 (△ 1)	37,217 (154)	127 (0)	100.3
病床数(床)	36	36	0	36	0	100.0
延病床数(床)		13,140		13,140	0	100.0
病床利用率(%)		78.1		83.5	△ 5.4	

(3) 君津中央病院附属看護学校

保健師助産師看護師法及び学校教育法に基づく専修学校として、看護師を養成するため学年定員60人、総定員180人の専門課程看護科(3年課程)を設置し、運営している。

令和4年度末の在学者数は、1年60人、2年58人、3年54人、合計172人である。

なお、卒業生は53人で、進路は全員が就職(当院37人、構成四市内病院9人、その他県内病院7人)である。

(単位：人・%)

年度	受験者	入学者	卒業者	当院就職者	
				人数	比率
3	97 (41)	60 (33)	58	41	70.7
4	99 (46)	60 (36)	53	37	69.8
比較	2 (5)	0 (3)	△ 5	△ 4	△ 0.9

受験者・入学者の()内は推薦者の数

3年生の状況

卒 業 者			留年者
人数	進 路	内 訳	
53人	就職	53人 当院 37人、当院以外 16人	1人
	進学	0人	
	その他	0人	

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

収益的収入の決算額は、前年度比で4億9,085万4千円の減収となっている。これは主に、医業収益及び医業外収益が減収となったことによるものである。一方で、特別利益は、現病院建設に係る企業債償還金への繰入れの収益化等により増収となっている。

収益状況

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	対前年度比
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
本院事業収益	22,407,530	93.6	23,190,379	94.9	△ 782,849	96.6
医業収益	19,633,946	82.0	19,854,393	81.2	△ 220,447	98.9
医業外収益	2,773,584	11.6	3,335,986	13.7	△ 562,401	83.1
特別利益（本院）	567,350	2.4	291,655	1.2	275,694	194.5
分院事業収益	706,659	3.0	688,359	2.8	18,300	102.7
医業収益	608,016	2.5	610,884	2.5	△ 2,868	99.5
医業外収益	98,643	0.4	77,475	0.3	21,169	127.3
特別利益（分院）	0	0.0	0	0.0	0	-
看護師養成事業収益	267,712	1.1	269,712	1.1	△ 2,000	99.3
特別利益（学校）	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	23,949,252	100.0	24,440,106	100.0	△ 490,854	98.0

予算の執行状況

(単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	比 較	執行率
本院事業収益	22,749,285	22,481,999	△ 267,286	98.8
分院事業収益	739,216	711,083	△ 28,133	96.2
看護師養成事業収益	271,878	268,617	△ 3,261	98.8
特別利益	507,350	567,607	60,257	111.9
合 計	24,267,729	24,029,306	△ 238,423	99.0

(本表は消費税込みの額となっている。)

イ 支 出

収益的支出の決算額は、前年度比で2億9,210万6千円の増額となっている。これは主に、医業費用が増額となったことによるものである。また、特別損失は、本院事業における前年度の入院・外来収益計上額の修正損失を計上したため増額となっている。

費用状況

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	対前年度比
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
本院事業費用	22,110,050	94.2	21,926,174	94.6	183,876	100.8
企業団管理費	1,960	0.0	1,961	0.0	0	100.0
医業費用	20,857,912	88.9	20,691,507	89.3	166,405	100.8
医業外費用	1,250,177	5.3	1,232,706	5.3	17,471	101.4
特別損失（本院）	340,136	1.4	295,020	1.3	45,116	115.3
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
分院事業費用	748,985	3.2	695,850	3.0	53,135	107.6
医業費用	730,598	3.1	679,037	2.9	51,562	107.6
医業外費用	18,386	0.1	16,813	0.1	1,573	109.4
特別損失（分院）	238	0.0	755	0.0	△ 517	31.6
看護師養成事業費用	267,001	1.1	256,505	1.1	10,496	104.1
特別損失（学校）	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	23,466,411	100.0	23,174,304	100.0	292,106	101.3

予算の執行状況

(単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	比 較	執行率
本院事業費用	23,071,187	22,165,808	△ 905,379	96.1
分院事業費用	769,867	753,011	△ 16,856	97.8
看護師養成事業費用	275,142	266,837	△ 8,305	97.0
特別損失	299,240	340,379	41,139	113.7
予備費	5,000	0	△ 5,000	0.0
合 計	24,420,436	23,526,035	△ 894,401	96.3

(本表は消費税込みの額となっている。)

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

資本的収入の決算額は、前年度比で3億8,048万9千円の増収となっている。これは主に、他会計負担金として、現病院建設に係る企業債償還金に対して構成市からの繰入れがあったことによるものである。

資本的収入状況

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	対前年度比
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
本院・学校	984,647	99.9	605,037	100.0	379,609	162.7
企業債	467,300	47.4	403,700	66.7	63,600	115.8
他会計負担金	386,000	39.2	0	0.0	386,000	皆増
国県補助金	122,631	12.4	199,108	32.9	△ 76,477	61.6
固定資産売却代金	8,716	0.9	2,229	0.4	6,486	391.0
分院	880	0.1	0	0.0	880	皆増
国県補助金	880	0.1	0	0.0	880	皆増
合 計	985,527	100.0	605,037	100.0	380,489	162.9

(本表は消費税込みの額となっている。)

予算の執行状況

(単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	比 較	執行率
資本的収入	1,058,837	985,527	△ 73,310	93.1
企業債	539,300	467,300	△ 72,000	86.6
出資金	1	0	△ 1	0.0
他会計負担金	386,000	386,000	0	100.0
国県補助金	124,819	123,511	△ 1,308	99.0
寄附金	1	0	△ 1	0.0
長期貸付金返還金	1	0	△ 1	0.0
固定資産売却代金	8,715	8,716	1	100.0
その他資本的収入	0	0	0	-

(本表は消費税込みの額となっている。)

イ 支 出

資本的支出の決算額は、前年度比で2億3,284万6千円の増額となっている。
これは主に、本院・分院事業において建設改良費が増額となったこと、起債額が高額であった令和2年度医療機器整備事業借入分の償還が開始となったことによるものである。

資本的支出状況

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	対前年度比
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
本院・学校	2,355,171	97.9	2,166,959	99.8	188,212	108.7
建設改良費	707,398	29.4	653,110	30.1	54,288	108.3
企業債償還金	1,647,773	68.5	1,513,849	69.7	133,924	108.8
分院	49,711	2.1	5,077	0.2	44,634	979.1
建設改良費	49,711	2.1	4,970	0.2	44,741	激増
国県補助金返還金	0	0.0	107	0.0	△107	皆減
合 計	2,404,883	100.0	2,172,036	100.0	232,846	110.7

(本表は消費税込みの額となっている。)

予算の執行状況

(単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	比 較	執行率
資本的支出	2,487,672	2,404,883	△82,790	96.7
建設改良費	834,097	757,110	△76,988	90.8
企業債償還金	1,647,774	1,647,773	△1	100.0
国県補助金返還金	1	0	△1	0.0
投資及び有価証券取得費	4,800	0	△4,800	0.0
予備費	1,000	0	△1,000	0.0

(本表は消費税込みの額となっている。)

3 損益計算書

病院事業全体（看護師養成事業を除く）の総収益236億8,153万9千円に対し、総費用は231億9,941万円で、4億8,212万9千円の当年度純利益が生じている。

収益面では、患者数の減により医業収益が減収となったこと、新型コロナウイルス感染症関連補助金や構成市負担金の減額により医業外収益が減収となったことで、特別利益は現病院建設に係る企業債償還金への繰入れの収益化等により増収となったものの、全体としては減収となっている。

費用面では、高額な腫瘍用薬の使用量減や後発医薬品への切替え等により材料費は減額となったものの、職員数の増等による給与費の増額や電気・ガス料金単価の高騰等による経費の増額等により、全体として増額となっている。

これらにより、当年度純利益は前年度比で7億7,046万5千円の減益となったものの、前年度に引き続き黒字決算となった。

(単位：千円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	対前年度比
総収益	23,681,539	24,170,393	△ 488,854	98.0
医業収益	20,241,962	20,465,278	△ 223,316	98.9
入院収益	13,741,459	13,731,744	9,716	100.1
外来収益	5,935,430	6,165,318	△ 229,888	96.3
その他医業収益	565,073	568,216	△ 3,143	99.4
医業外収益	2,872,228	3,413,460	△ 541,233	84.1
受取利息配当金	157	156	0	100.3
国県補助金	1,227,900	1,630,216	△ 402,316	75.3
負担金交付金	1,165,047	1,437,261	△ 272,214	81.1
保育所収益	32,391	32,309	82	100.3
長期前受金戻入	114,542	78,012	36,530	146.8
その他医業外収益	332,191	235,505	96,686	141.1
特別利益	567,350	291,655	275,694	194.5
総費用	23,199,410	22,917,799	281,610	101.2
企業団管理費	1,960	1,961	0	100.0
医業費用	21,588,511	21,370,544	217,967	101.0
給与費	12,208,453	12,125,953	82,499	100.7
材料費	5,540,216	5,704,618	△ 164,402	97.1
経費	2,565,498	2,218,492	347,006	115.6
減価償却費	1,183,986	1,239,895	△ 55,909	95.5
資産減耗費	22,583	24,470	△ 1,887	92.3
研究研修費	67,775	57,115	10,660	118.7
医業外費用	1,268,564	1,249,520	19,044	101.5
支払利息	159,996	176,708	△ 16,712	90.5
奨学金	96,000	97,550	△ 1,550	98.4
保育所運営費	108,903	85,962	22,941	126.7
その他医業外費用	817,503	798,889	18,614	102.3
長期前払消費税額償却	86,161	90,411	△ 4,249	95.3
特別損失	340,375	295,775	44,599	115.1
予備費	0	0	0	-
損益	482,129	1,252,594	△ 770,465	

(本表は、病院事業のみで看護師養成事業は除いてある。)

4 貸借対照表

(1) 資産

資産の合計額は、前年度と比較し減少している。これは主に、有形固定資産が減少したことによるものである。

(2) 負債・資本

前年度と比較し負債は減少、資本は増加している。負債の減少は、退職給付引当金及び繰延収益等の増を上回る企業債の減によるものである。資本の増加は、当年度純利益が発生したことに加え、現病院建設に係る企業債償還金への繰入れのうち土地取得相当額を資本剰余金に計上したことによるものである。

(単位：千円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	対前年度比
資産の部	26,124,143	26,439,061	△ 314,918	98.8
固定資産	17,718,313	18,357,161	△ 638,848	96.5
有形固定資産	17,381,906	17,986,423	△ 604,516	96.6
無形固定資産	15,125	17,536	△ 2,411	86.3
投資その他資産	321,281	353,202	△ 31,921	91.0
流動資産	8,405,831	8,081,901	323,930	104.0
現金預金	3,650,265	3,970,139	△ 319,874	91.9
未収金	4,648,437	4,001,304	647,133	116.2
貸倒引当金	△ 15,043	△ 18,737	3,693	80.3
貯蔵品	101,899	112,030	△ 10,131	91.0
その他流動資産	20,272	17,164	3,108	118.1
負債の部	19,695,050	20,552,699	△ 857,650	95.8
固定負債	14,161,166	14,911,122	△ 749,957	95.0
企業債	10,808,700	11,825,164	△ 1,016,464	91.4
長期リース債務	266,714	284,089	△ 17,375	93.9
退職給付引当金	3,085,752	2,801,870	283,882	110.1
流動負債	3,830,440	4,042,026	△ 211,586	94.8
一時借入金	76,000	165,700	△ 89,700	45.9
企業債	1,573,464	1,647,773	△ 74,309	95.5
短期リース債務	17,375	16,728	646	103.9
未払金	1,356,258	1,429,927	△ 73,669	94.8
前受金	9,500	0	9,500	皆増
預り金	107,327	114,623	△ 7,296	93.6
引当金	690,516	667,275	23,242	103.5
繰延収益	1,703,444	1,599,551	103,893	106.5
資本の部	6,429,094	5,886,362	542,731	109.2
資本金	3,158,677	3,158,677	0	100.0
剰余金	3,270,416	2,727,685	542,731	119.9
資本剰余金	76,442	16,551	59,891	461.9
利益剰余金	3,193,974	2,711,134	482,841	117.8

第5 審査の結果

1 決算報告書及び決算関係書類について

審査に付された決算報告書及び財務諸表等の決算関係書類は、関係法令に準拠し、会計の原則に基づき作成され、令和5年3月31日現在における決算状況及び経営成績は適正に表示され、その目的に沿って運営されているものと認められた。

2 事業の経営成績について

(1) 本院事業

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比
	年 間	1日平均	年 間	1日平均	
入院患者数	170,954人	468人	176,617人	484人	△ 5,663人
外来患者数	267,992人	1,103人	274,621人	1,135人	△ 6,629人

前年度と比較し、入院患者数、外来患者数ともに減少している。主に減少している診療科は、入院では消化器内科、産婦人科及び新生児科、外来では消化器内科、眼科及び歯口科である。

(2) 分院事業

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比
	年 間	1日平均	年 間	1日平均	
入院患者数	10,256人	28人	10,975人	30人	△ 719人
外来患者数	37,344人	154人	37,217人	154人	127人

前年度と比較し、入院患者数は減少し、外来患者数は増加している。増減が大きい診療科は、入院の減では内科、外来の増では内科及び小児科である。

3 財務状況について

- ① 固定資産は、新規取得した資産はあったものの、減価償却累計額の増加等により、全体としては減少した。
また、流動資産は前年度と比べ増加したが、これは国県補助金等の未収金が増加したことによるものである。
- ② 未収金の年度末残高は46億4,843万7千円となっている。前年度と比較し保険者負担未収金は9,327万5千円増加し、医業外未収金は5億5,483万3千円増加し、全体としては6億4,713万3千円の増加となっている。なお、医業外未収金の増加の主な内容は、新型コロナウイルス感染症関連補助金及びドクターヘリ運営事業補助金である。

(単位：千円)

区 分	令和4年度末残高	令和3年度末残高	増減額
保険者負担の未収金	3,268,376	3,175,101	93,275
患者負担の未収金	162,724	171,503	△ 8,779
医業外未収金	1,137,656	582,823	554,833
キャッシュレス決済未収金	79,681	71,877	7,804
計	4,648,437	4,001,304	647,133

- ③ 負債の企業債については、次のとおりである。

(単位：千円)

令和4年度借入額	令和4年度企業債償還額	年度末未償還残高	発行総額 (件数)
467,300	1,647,773	12,458,164	27,441,000 (19件)

企業債は、平成10年度から平成14年度までの現病院建設、平成25年度の看護学校建設、平成27年度の学生寄宿舎建設及び汚水管接続換工事、平成30年度以降の医療機器整備（情報システム整備を含む）、令和2年度以降の病院附属設備建設改修工事に係る借入金である。

なお、令和4年度の病院附属設備建設改修工事分は、新型コロナウイルス感染拡大等の影響により一部の事業が翌年度に繰越となったため、起債前借での借入となっている。

- ④ 負債のリース債務については、令和3年3月から稼動したガスコージェネレーション設備のファイナンス・リース取引によるものである。
- ⑤ 固定負債の退職給付引当金については、千葉県市町村総合事務組合からの還付金により負担金累計収支額が減少したため、引当金に繰り入れたことにより増加している。

- ⑥ 剰余金については、当年度純利益が発生したことに加え、現病院建設に係る企業債償還金への他会計負担金の繰入れのうち土地取得相当額を資本剰余金に計上したことにより増加している。

(単位：千円)

区 分	令和3年度末残高	令和4年度増減額	令和4年度末残高
資本剰余金	16,551	59,891	76,442
他会計負担金	16,551	59,891	76,442
利益剰余金	2,711,134	482,841	3,193,974
減債積立金	819,401	712,527	1,531,928
財政調整積立金	625,932	△ 202,214	423,718
未処分利益剰余金	1,265,801	△ 27,473	1,238,328
(当年度損益)	(1,265,801)	-	(482,841)
計	2,727,685	542,731	3,270,416

4 構成市からの負担金について

(単位：千円)

	収益的収入				資本的収入	合 計
	本院 運営費	分院 運営費	看護学校 運営費外※	収益的収入計 (A)	他会計負担金 (B)	(A)+(B)
負担金額	1,094,000	57,000	205,132	1,356,132	386,000	1,742,132
繰出基準額	1,457,731	145,784	185,908	1,789,422	1,079,200	2,868,622
差 額	△ 363,731	△ 88,784	19,224	△ 433,290	△ 693,200	△ 1,126,490

※看護学校の負担金額の内訳は、運営費203,000千円、高等教育無償化対応経費2,132千円である。

- ① 収益的収支に係る構成市からの負担金は、看護学校分は予算編成時の収支不足額を繰り入れているため、繰出基準額より1,922万4千円ほど多いが、企業団全体では4億3,329万円ほど少ない。
- ② 資本的収支の繰出基準額は10億7,920万円となるが、現病院建設に係る企業債償還金への3億8,600万円の繰入れのみであり、6億9,320万円ほど少ない。
- ③ 構成市からの負担金については、繰出基準に基づき算定した経費のうち、真に必要な経費として算定した額とするとともに、引き続き収支不足額の縮減に向けた経営の効率化が必要である。
- なお、引き続き、地方公営企業繰出金の考え方に基づく繰出基準額について、構成市に理解を求めていく必要がある。

5 建設改良事業について

- ① 建設工事費は、本院は自動火災報知設備更新工事、病棟他LED照明器具更新工事等の施工で、一般競争入札10件、随意契約4件となっている。
分院は、リハビリ棟エアコン更新工事等の施工で、一般競争入札1件、随意契約1件となっている。
- ② 医療機械器具費は、本院は手術用顕微鏡等の購入で、一般競争入札33件、随意契約21件となっている。
分院は、超音波診断装置等の購入で、一般競争入札4件、随意契約1件となっている。
- ③ 備品費は、本院は内視鏡情報管理システム、NICU重症・急性期患者情報システムの更改等で、一般競争入札7件、随意契約18件となっている。
分院は、医事会計システムの更改、手動式温冷配膳車等の購入で、一般競争入札2件、随意契約2件となっている。
学校は、液晶プロジェクター等の購入で、随意契約4件となっている。

6 予算の執行・事務処理について

- ① 健全財政について
地域の基幹・中核病院として、適切かつ安定的に医療を提供していくためには、健全経営を確保する必要がある。企業団全体の令和4年度の決算収支については、本業の収支である医業収支が千葉県内同規模病院と比べると良好な結果であったものの、前年度より悪化したことに加え、コロナ関連補助金や収益的収支への構成市負担金の繰入れが減額となったこともあり、経常損益・純損益ともに減額となった。今後も、施設整備や給与改定等様々な要因による費用の増加が予想されることから、現在進めている収益の確保、経費節減の施策を更に推進し、より一層の医業収支の改善に努められたい。
- ② 医師・看護師の確保推進について
地方の医師不足が深刻化しかつ恒常化している状況の中、大学医局との派遣交渉等様々な取組により、腎臓内科、麻酔科等の医師を採用できたことは高く評価する。引き続き基幹・中核病院としての機能を果たすため、さらに、2024年からの医師の働き方改革に対応するために必要な医師の確保に、万全を期されたい。
看護師については、概ね計画通り確保できていることから、引き続き努力されたい。また、実働看護師数確保の観点から、引き続き離職・休職等対策に万全を期されたい。なお、附属看護学校の国家試験合格率100%が継続できるよう、引き続き指導強化に努め優秀な看護師を養成されたい。
- ③ 病床利用率について
病床利用率については、新型コロナ流行前の令和元年度は78.7%、コロナ禍の令和2年度は72.2%、令和3年度は73.8%、令和4年度はクラ

スター発生等の影響もあり、71.3%と低下している。病床利用率については、医業収益に直結するものであることから、予算で設定した業務量を達成できるように努められたい。

7 経営分析

- ① 経営状況の成否が判断される医業収支比率は、真の営業の損益を示すもので、100%を超える（利益が出る）ことを理想とするが、令和4年度は本院が94.1%、分院が83.2%、本・分院全体で93.8%となり、前年度と比べ2ポイント低下している。

(単位：千円・%)

	令和4年度			令和3年度
	本院	分院	計(全体)	(全体)
医業収益	19,633,946	608,016	20,241,962	20,465,278
医業費用	20,857,912	730,598	21,588,511	21,370,544
医業収支比率	94.1	83.2	93.8	95.8

対医業収益比（診療収入に対する比率）の分析では次のようになっている。

	令和4年度			令和3年度
	本院	分院	計(全体)	(全体)
職員給与費	59.3%	91.2%	60.3%	59.3%
材料費	27.9%	11.5%	27.4%	27.9%
経費	12.7%	12.2%	12.7%	10.8%

収益・費用比率などは付表として最終ページに添付

- ② 本院事業の収益面では、新型コロナウイルス感染患者の受入れや全身麻酔手術件数の増等により入院収益が増となった外、敷地内保険調剤薬局整備に係る土地賃貸収入を確保したものの、外来患者数の減や化学療法件数の減等による外来収益の減、コロナ関連補助金の減等により減収となっている。

一方、費用面では、高額な腫瘍用薬や循環器系材料の使用量減、腫瘍用薬の後発医薬品への切替え等により材料費が減となったものの、正規職員数の増や看護職員の処遇改善に係る手当の引上げ等による給与費の増、電気・ガス料金の高騰や外来等医事業務の委託、高精度放射線治療システムの保守開始等による経費の増等により増額となっている。また、特別損益では、退職手当組合からの還付金収入や企業債償還金への繰入収益化額、退職給付引当金への繰入等を計上している。

これらのことにより、前年度と比べ減益となったものの、3期連続の黒字決算となっている。

- ③ 分院事業の収益面では、新型コロナウイルスのクラスター発生等による患者数の減等により入院収益が減となったものの、発熱外来患者の増加等による外

来収益の増、コロナ関連補助金等の医業外収益の増により増収となっている。

一方、費用面では、職員数の増等による給与費の増、電気料金の高騰や医事会計システム更改に伴う業務委託等による経費の増等により増額となっている。

これらのことにより、前年度と比べ損失額が拡大し、6期連続の赤字決算となっている。

- ④ 看護師養成事業収益は、収益の多くが構成市からの負担金で、費用の大半は教務員等の給与費である。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	構成比	令和3年度	比 較
総収益	267,712	100.0	269,712	△ 2,000
看護師養成事業収益	267,712	100.0	269,712	△ 2,000
学費収益	41,444	15.5	41,302	142
国県補助金	0	0.0	0	0
負担金交付金	205,132	76.6	207,313	△ 2,181
長期前受金戻入	8,218	3.1	8,241	△ 23
その他収益	12,918	4.8	12,856	62
特別利益	0	0.0	0	0
総費用	267,001	100.0	256,505	10,496
看護師養成事業費用	267,001	100.0	256,505	10,496
給与費	149,150	55.9	142,484	6,666
教育費	6,020	2.3	5,260	760
経費	18,317	6.9	15,570	2,747
寄宿舍費	6,005	2.2	5,313	692
減価償却費	61,720	23.1	62,193	△ 472
資産減耗費	0	0.0	0	0
研究研修費	251	0.1	109	142
支払利息	11,874	4.4	12,340	△ 465
その他費用	13,664	5.1	13,237	428
特別損失	0	0.0	0	0
収支差引	711		13,207	△ 12,496

令和4年度の卒業生53人のうち当院就職者は37人、構成四市内病院就職者は9人であり、当院及び四市内病院への就職者は卒業生の80%以上を占める。

8 事業全般の総括

日本の医療環境をはじめ、当企業団を取り巻く経営環境や医療提供体制の維持は、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、引き続き非常に厳しい状況にある。

令和4年度においては、自動火災報知設備更新等の建物附属設備に係る工事、手術用顕微鏡等の医療機器の更新、内視鏡情報管理システム等の情報システムの更改を行い、高度な医療を提供するための体制整備を図っている。

このような状況の中、令和4年度収支については、本院は引き続きコロナ関連補助金もあり、経常損益・純損益とも黒字を計上したが、利益幅は縮小しており、分院はコロナクラスター発生の影響もあり、経常損益・純損益とも赤字を計上し、損失額も拡大している。

更なる危機意識の徹底を図り、企業団職員一丸となって、抜本的で持続的な経営改善に万全を期すとともに、地域の基幹・中核病院として健全経営に努められ、安定的かつ良質な医療を提供されることを強く要望する。

むすび

令和4年度は第6次5か年経営計画の2年目であり、「令和4年度達成状況」によると、本院は、経常収支比率は計画値を達成しているものの、昨年度より低下しており、病床稼働率、医業収支比率は計画値及び昨年度数値を下回っている。分院は、経常収支比率、病床稼働率、医業収支比率とも計画値及び昨年度数値を下回っている。コロナクラスター発生の影響が大きいものと思われるが、非常に厳しい財政状況が続いている。

令和5年度は、総務省から要請されている「公立病院経営強化プラン」の策定年度でもあり、「第6次5か年経営計画」の見直し年度でもある。

公営企業の基本原則である、経済性の発揮と公共の福祉の増進を踏まえながら、健全経営を目指し、経営改善のためのプランの策定及び計画の見直しを行い、その実現に向け、職員一丸となって取り組むことを引き続き強く要望するとともに、計画経営を実現するため、的確な予算編成と適正な予算執行に努められたい。

付 表

経営比率等

分析項目	計算式	4年度	3年度	比較	備 考
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	101.1	105.6	△ 4.5	この比率は、経常収支の状況を見るもので、経営上重視される比率の一つで100%以上を理想とするものである。経常収益(医業収益+医業外収益)を経常費用(医業費用+医業外費用+企業団管理費)で除して表される。
医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	93.8	95.8	△ 2.0	この比率は、真の営業の損益を示すもので、100%を超えることを理想とし、超えた部分は利益のあったことを示す。
企業債償還元金比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{医業収益}} \times 100$	7.9	7.2	0.7	この比率は、医業収益に対する企業債償還元金の割合を表す。
企業債償還利息比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還利息}}{\text{医業収益}} \times 100$	0.7	0.8	△ 0.1	この比率は、医業収益に対する企業債償還利息の割合を表す。
職員給与費比率 (%)	$\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	60.3	59.3	1.0	この比率は、医業収益に対する職員給与費の割合を表す。
材料費比率 (%)	$\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	27.4	27.9	△ 0.5	この比率は、医業収益に対する材料費の割合を表す。
経費比率 (%)	$\frac{\text{経費}}{\text{医業収益}} \times 100$	12.7	10.8	1.9	この比率は、医業収益に対する経費の割合を表す。
病床利用率 (%)	$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100$	71.3	73.8	△ 2.5	この比率は、許可病床数に対する入院患者の割合を示す指標である。